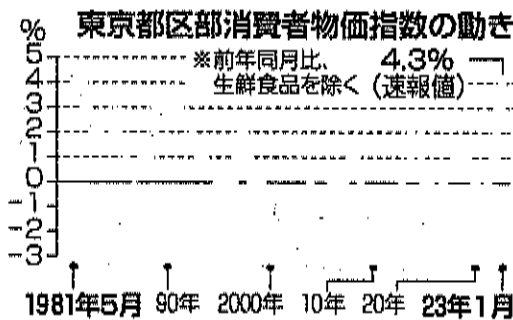


東京物価41年ぶり伸び

1月4.3%、家計懸念

総務省が27日発表した1月の東京都区部の生鮮食品を除く消費者物価指数(中旬速報値、2020年=100)は、前年同月比4.3%上昇の104.2だった。伸び率は3.9%に改定された22年12月を大幅に上回り、第2次石油危機の影響でインフレが続いていた1981年5月以来、41年8カ月ぶりの高水準。資源高や円安を背景とした身近な食品や光熱費の値上がりで、家計への懸念の音がさらに高まりそうだ。

東京都区部の指数は全国の先行指標とされる。22年12月に4.0%上昇した全国指数も、伸び率が今年1月に拡大する公算が大きい。日銀が物価高を抑えるため大規模な金融緩和策を見直すとの市場の思惑に拍車がかかる可能性もある。1月の東京都区部の生鮮



食品を除く指数は17カ月連続で上昇。政府と日銀が目標とする2%を上回ったのは8カ月連続だった。ロシアのウクライナ侵攻などに伴う資源価格の上昇や円安に伴うコスト負担を消費者

に転嫁し切れていない企業は依然多く、国内の値上げの波は続きそうだ。

生鮮食品を除く食料の伸び率は7.4%だった。前月の7.5%からやや縮小したものの、引き続き高い水準となった。内訳は、乳卵類が8.8%、外食が7.1%、飲料が6.2%それぞれ上がり、値上げの影響が色濃く出た。

エネルギーは26.0%上昇した。このうち都市ガス代が39.7%、灯油は9.0%と前月から伸び幅を拡大した。電気代は24.6%、ガソリンが0.5%だった。婦人服や子ども服を含む被服および履物も5.1%上昇し、前月の3.5%を上回った。